

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務人事部長兼防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	15,773,567	10,173,077	55,047,810
経常利益又は経常損失( ) (千円)	913,045	160,036	1,156,063
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	367,875	332,201	218,810
純資産額(千円)	23,913,921	22,426,015	22,121,311
総資産額(千円)	42,429,833	38,072,401	37,514,248
1株当たり純資産額(円)	1,731.91	1,617.70	1,595.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	28.17	25.45	16.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.3	55.5	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,161,922	130,631	3,977,111
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,700,189	482,260	5,084,351
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,700	210,733	125,430
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,738,256	5,229,576	5,228,344
従業員数(名)	2,612	2,529	2,488

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	2,529	(453)
---------	-------	-------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	916	(236)
---------	-----	-------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ミラーシステム事業	9,128,772	37.2
建材事業	58,493	46.8
合計	9,187,266	37.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

##### 1) 製品の受注状況

当第1四半期連結会計期間における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ミラーシステム事業	10,486,194	31.0	4,007,077	23.3
建材事業	81,602	26.2	5,190	33.2
合計	10,567,797	31.0	4,012,268	23.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### 2) 工事の受注状況

当第1四半期連結会計期間における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建材事業	412,325	3.3	797,403	10.6

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ミラーシステム事業	9,149,045	37.9
建材事業	1,024,032	1.4
合計	10,173,077	35.5

（注）1．前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）		当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	6,027,072	38.2	4,124,919	40.6

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。  
技術援助契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	P.T.Delloyd	インドネシア	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年4月27日から平成24年4月26日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受け取ることとしております。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローンに端を発した金融破綻からの経済不安による、輸出の減少、個人消費の低迷に底を打った兆しが見えるものの、景気後退も引き続き懸念されています。主要取引先であります自動車業界においても、昨年からの国内の新車販売台数落ち込みと、経済不安や円高による輸出の低迷により、国内生産数量の低迷が続いています。一方、海外においても、世界的な景気後退を背景に、世界生産量は低迷したままとなっています。

#### ミラーシステム事業

当社主力製品である自動車用バックミラーは、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んできましたが、上記のとおり、世界的な販売不振により車両の生産台数の下落を受け、売上高・営業利益とも前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は9,149百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業損失は214百万円（前年同期 営業利益918百万円）となりました。

#### 建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化、資源の集中や業務の効率化による原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,024百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業損失は33百万円（前年同期 営業損失59百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は10,173百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

利益面につきましても、大幅な生産台数の落ち込みにより、営業損失244百万円（前年同期 営業利益792百万円）、経常損失160百万円（前年同期 経常利益913百万円）、四半期純損失332百万円（前年同期 四半期純利益367百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

主力製品である自動車用バックミラーの販売の急速な落ち込みにより、売上高は7,932百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は235百万円（前年同期 営業利益335百万円）となりました。

#### アジア

タイ子会社及び中国子会社における自動車用バックミラーの販売の減少により、売上高は1,553百万円（前年同期比41.4%減）、営業利益は44百万円（前年同期比90.8%減）となりました。

#### 北米

北米子会社における自動車用バックミラーの販売の減少により、売上高は687百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失は76百万円（前年同期 営業利益6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には5,229百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、130百万円(前年同期は1,161百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費822百万円、仕入債務の減少682百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、482百万円(前年同期は1,700百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得504百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、210百万円(前年同期は190百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、当社代表取締役社長村上太郎は、平成21年5月28日付で当社相談役村上英二から当社株式を500千株贈与されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできません。

なお、株式の移動内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	株式の増減数 (株)
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	500,000
村上英二	静岡県静岡市駿河区	500,000

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,952,000	12,952	同上
単元未満株式	普通株式 103,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,952	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式588株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市駿河区宮本町 12-25	45,000	-	45,000	0.34
計	-	45,000	-	45,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	370	370	434
最低(円)	343	350	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,264,716	5,266,984
受取手形及び売掛金	7,136,883	6,715,781
商品及び製品	672,587	659,418
仕掛品	458,037	558,780
未成工事支出金	289,288	254,980
原材料及び貯蔵品	1,227,683	1,338,992
繰延税金資産	515,511	540,150
その他	742,076	800,770
貸倒引当金	107,296	105,098
流動資産合計	16,199,487	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,140,744	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,278,373	5,168,859
建物及び構築物(純額)	3,862,370	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,625,216	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,112,494	11,684,843
機械装置及び運搬具(純額)	5,512,722	5,322,037
工具、器具及び備品	13,637,978	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,318,035	11,908,430
工具、器具及び備品(純額)	1,319,942	1,519,713
土地	6,307,170	6,288,141
リース資産	486,171	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	237,007	210,642
リース資産(純額)	249,163	200,343
建設仮勘定	353,087	352,573
有形固定資産合計	17,604,457	17,501,057
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293,995	1,822,563
繰延税金資産	803,499	992,336
その他	584,498	612,367
貸倒引当金	4,550	23,734
投資その他の資産合計	3,677,444	3,403,532
固定資産合計	21,872,913	21,483,487
資産合計	38,072,401	37,514,248

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,358,636	5,955,145
短期借入金	2,462,687	2,326,497
未払法人税等	198,495	108,051
製品保証引当金	444,684	486,633
賞与引当金	924,929	614,031
役員賞与引当金	9,217	-
その他	2,050,491	1,908,051
流動負債合計	11,449,141	11,398,409
固定負債		
長期借入金	1,418,069	1,150,057
退職給付引当金	1,523,177	1,515,560
役員退職慰労引当金	891,699	922,910
その他	364,297	405,998
固定負債合計	4,197,243	3,994,527
負債合計	15,646,385	15,392,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,056,183	14,453,657
自己株式	36,297	36,178
株主資本合計	20,713,522	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	802,277	519,454
為替換算調整勘定	398,171	805,940
評価・換算差額等合計	404,106	286,485
少数株主持分	1,308,386	1,296,682
純資産合計	22,426,015	22,121,311
負債純資産合計	38,072,401	37,514,248

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,773,567	10,173,077
売上原価	13,457,906	9,199,767
売上総利益	2,315,661	973,310
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	386,775	258,552
貸倒引当金繰入額	-	963
役員報酬	54,621	54,670
従業員給料	378,574	323,616
賞与引当金繰入額	102,231	82,357
役員賞与引当金繰入額	7,800	9,217
退職給付引当金繰入額	25,886	-
退職給付費用	-	21,442
役員退職慰勞引当金繰入額	18,856	14,359
福利厚生費	80,984	69,359
旅費交通費及び通信費	70,113	43,304
減価償却費	40,420	35,077
その他	356,463	305,365
販売費及び一般管理費合計	1,522,726	1,218,285
営業利益又は営業損失( )	792,935	244,975
営業外収益		
受取利息	5,593	5,138
受取配当金	20,671	11,340
受取地代家賃	24,917	23,037
為替差益	57,063	3,363
持分法による投資利益	4,199	94
助成金収入	-	29,632
その他	33,316	35,899
営業外収益合計	145,761	108,506
営業外費用		
支払利息	15,891	15,372
賃貸費用	7,279	5,816
その他	2,480	2,378
営業外費用合計	25,651	23,567
経常利益又は経常損失( )	913,045	160,036
特別利益		
固定資産売却益	276	1,162
貸倒引当金戻入額	3,177	-
特別利益合計	3,454	1,162
特別損失		
固定資産処分損	656	1,989
減損損失	30,462	-
退職給付費用	142,770	-
特別損失合計	173,889	1,989

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	742,610	160,863
法人税等	<sub>1</sub> 269,312	<sub>1</sub> 152,644
少数株主利益	105,423	18,693
四半期純利益又は四半期純損失( )	367,875	332,201

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	742,610	160,863
減価償却費	806,499	822,591
減損損失	30,462	-
持分法による投資損益( は益)	4,199	94
退職給付引当金の増減額( は減少)	401,502	7,617
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,786	31,211
製品保証引当金の増減額( は減少)	13,030	45,961
賞与引当金の増減額( は減少)	369,872	309,716
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5,700	9,217
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,955	16,986
受取利息及び受取配当金	26,264	16,478
支払利息	15,891	15,372
有形固定資産処分損益( は益)	379	826
売上債権の増減額( は増加)	99,320	321,895
たな卸資産の増減額( は増加)	52,430	249,534
仕入債務の増減額( は減少)	359,950	682,969
その他	319,091	45,737
小計	1,452,163	184,154
利息及び配当金の受取額	26,264	16,513
利息の支払額	15,891	15,488
法人税等の支払額	300,615	54,547
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,161,922</b>	<b>130,631</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	45,623	4,900
定期預金の払戻による収入	-	8,400
有形固定資産の取得による支出	1,619,796	504,317
有形固定資産の売却による収入	2,331	25,336
無形固定資産の取得による支出	36,180	19,365
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	-	135
その他	3,080	12,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,700,189</b>	<b>482,260</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	298,278
短期借入金の返済による支出	40,604	213,115
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	1,170	119
配当金の支払額	75,008	62,251
少数株主への配当金の支払額	64,289	97,576
その他	11,628	14,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190,700</b>	<b>210,733</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	313,271	142,127
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,042,239	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,453	5,228,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	255,042	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,738,256</b>	<b>5,229,576</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲載することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は345千円であります。 2. 前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。 なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ49,639千円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,877,384千円	現金及び預金勘定 5,264,716千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 139,127千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 35,139千円
現金及び現金同等物 5,738,256千円	現金及び現金同等物 5,229,576千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 45,897 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,734,624	1,038,943	15,773,567	-	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	302,011	302,345	(302,345)	-
計	14,734,958	1,340,954	16,075,912	(302,345)	15,773,567
営業利益又は営業損失( )	918,277	59,810	858,467	(65,532)	792,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売  
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が84,269千円減少し、「建材事業」で営業損失が3,136千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ミラーシステム事業」で25,445千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,149,045	1,024,032	10,173,077	-	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	146,950	147,103	(147,103)	-
計	9,149,198	1,170,982	10,320,181	(147,103)	10,173,077
営業損失( )	214,284	33,487	247,771	2,796	244,975

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売  
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,987,254	2,651,735	1,134,578	15,773,567	-	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689,652	313,577	-	1,003,230	(1,003,230)	-
計	12,676,907	2,965,313	1,134,578	16,776,798	(1,003,230)	15,773,567
営業利益	335,908	479,611	6,255	821,774	(28,839)	792,935

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で53,782千円減少し、「アジア」で33,622千円減少し、「北米」での影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,932,322	1,553,159	687,595	10,173,077	-	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,508	118,542	-	624,050	(624,050)	-
計	8,437,831	1,671,701	687,595	10,797,128	(624,050)	10,173,077
営業利益又は営業損失（ ）	235,416	44,033	76,115	267,498	22,522	244,975

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「アジア」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,847,446	1,189,341	33,055	4,069,843
連結売上高（千円）	-	-	-	15,773,567
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.1	7.5	0.2	25.8

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,654,914	686,118	12,056	2,353,089
連結売上高（千円）	-	-	-	10,173,077
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.3	6.7	0.1	23.1

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,617.70 円	1株当たり純資産額 1,595.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 25.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	367,875	332,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	367,875	332,201
期中平均株式数(株)	13,057,733	13,054,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝口隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。